

# 「CASE」により変貌する自動車保険

自動車の所有から利用への移行と自動運転車の普及が不可逆的に進み、自動車に関するリスクは個人から事業者へ転移することが想定される。個人と事業者では回避すべきリスクが異なり、自動車保険は姿を変えるだろう。収入保険料の6割を自動車保険に依存している損保業界は、今後想定される変化への対応が急務である。

米テスラやGMなどの自動車メーカーが自社の顧客向けに自前での保険サービスを提供し始めている。目先の狙いとしては、自社の運転サポート技術進化による事故減少と優良顧客の囲い込みによる安い保険料の実現のようだが、この動きは更に先の自動運転サービスの提供を見据えた布石だと思われる。

## 変化する自動車運転のリスク

自動車産業においてCASE<sup>1)</sup>の進展はこれから不可逆的に進む。近年のレンタカー市場、カーシェア市場の拡大などにより自動車の所有から利用への転換が進んでいるが、自動運転車の普及はこれを加速させるだろう。また交通事故の件数は近年減少傾向が続いているが、今後の自動運転技術の発達により更に減少することが予想されている。

これらの変化により、近い将来、自動運転車による無人の配車や物流を提供するサービス事業者（以下、事業者）が台頭することは容易に想像できる。現在、国内のタクシー会社や運送業者の保有車両台数は多くても数千台規模だが、大手テクノロジー企業や自動車メーカー等によって数十万台規模の車両を使った自動運転サービスが展開されるであろう。

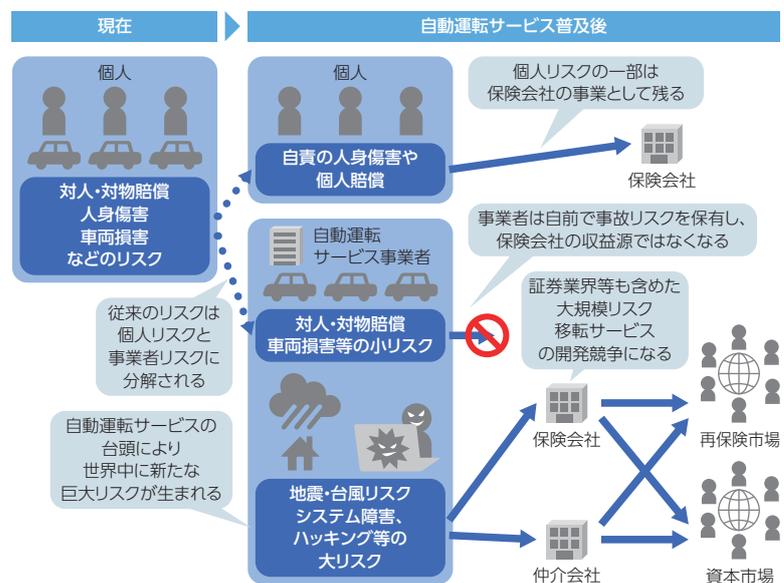
本来、保険は加入者の人生や事業が破綻してしまうような重大なリスクを回避するためのものである。しかし大規模事業者にとっては、交通事故により発生するコストが事業に与えるインパクトは小

さい。事故件数は今後さらに減少することが見込まれ、自社で補償コストを積み立てて事故対応したほうが、保険に加入するより安く済む可能性が高い。交通事故の損害リスクは徐々に保険会社の収益源ではなくなっていく。

## 保険商品の变化

このような環境変化に対し、損保業界は今後どのような保険サービスを提供していけばよいのだろうか。自動運転サービスの利用者にとって自責のケガや個人賠償等のリスクは残るため、これをカバーする商品は保険会社の事業として残るだろう。損保ジャパンは2021年6月から、マイカーを手放した人の移動中リスクを幅広く補償する保険商品「UGOKU」の募集を開始した。これはこれからの自動運転サービスの普及を見据えた動きと見ることができる。

図表 自動運転サービスの普及に伴うリスクの変化



## NOTE

- 1) CASEとはConnected (コネクティッド=ネットワークへの常時接続)、Autonomous (自動運転)、Shared & Service (シェアリング&サービス)、Electric (電動化)の頭文字からとった造語。2016年に独メルセデス・ベンツ社の中長期戦略にて発表され、以降自動車産業の動向を表すキーワードとして広く使われるようになった。

事業者向けについては、中小規模事業者向けの保険ニーズは依然として存在するだろう。この場合、走行情報を利用したフリート契約の高度化や保険料の低価格化が求められよう。2018年に創業した米Koffie Labs社は次世代のトラック輸送を目指したデジタル保険会社である。現在の運送業者向け保険では保険料の値付けが画一的になっていることに注目し、テレマティクス情報の分析による事故回避とフリート保険料の低減を目指している。このような取組みは今後、自動運転サービスへ展開されることが想定される。

また自動運転車の事故は、事故の当事者以外に事業者、車両メーカー、道路や駐車場等のインフラ業者などを含めた責任関係が生じ、また車両の自動運転レベルに応じて責任の考え方も異なるため、事故の複雑度が増し過失割合算定の難易度が高くなる。事業者が自前で調査や交渉を行うより、査定に強みがある保険会社や損害調査会社へ調査委託するほうが効率的である。走行データや事故動画を活用した迅速な事故調査サービスが次の事業の柱となる可能性がある。

## 新たに生まれる大規模リスクへの対応

大規模事業者が回避すべきは交通事故リスクではなく、地震・台風等の災害リスクやシステム障害・ハッキング等による巨額賠償リスクなど、サービスの継続を脅かす大規模リスクである。同様の事業者が世界中に出現することで巨大なリスクが生まれ、これを分散させるニーズが生まれる。これに対応するため従来型の企業保険に加えて、リスクを再保険市場や資本市場へ移転するための手法が多様化、高度化するとともに、事業者に対

してより効率的かつ低コストでリスク移転を可能にするサービスの登場が想定される。2016年に創業した米Ledger Investing社は、保険リスクを企業間で取引するプラットフォームの構築や、証券化のコスト削減、投資家に対する保険リスクへの投資機会創出を目指している。

保険会社にとって、事業者に対し再保険の活用やリスクの証券化など効率的なリスク移転を支援することが新たな収益源になると想定されるが、この領域は証券業界や資産運用業界、FinTech企業等とも競合する。保険会社としてはテレマティクス技術から得られる走行データの活用や、大規模災害リスク分析ノウハウといった強みを活かし、リスク移転の低コスト化や事業者向け付帯サービスの開発に取り組むことが他業界に対する差別化要因となるだろう。

## 主力事業の変貌に対応するDXへ

現在、損保業界の収入保険料の約6割は自動車保険によるものだが、従来型の自動車保険の減少は避けられない状況にある。これまで損保各社のDX投資はレガシーシステムのモダナイゼーションが中心だったが、これからは主力事業である自動車保険の収益構造変化への対応が必要になる。自動車保険のリスク形態とリスク移転手法の変化を予測し、それに合わせた研究開発と強みの獲得を今から本気で行っていく必要がある。

## Writer's Profile



**設楽 智久** Tomohisa Shidara  
 保険インテグレーションデザイン部  
 上級システムコンサルタント  
 専門は保険IT (PMP, SAFe SPC)  
 focus@nri.co.jp